

なかつ市議会だより

平成30年
9月議会

「なかつ市議会だより」は平成6年5月に第1号を発刊以降、今回の発行で記念すべき第100号を迎えました。この表紙は第1号から第99号までの議会だよりを掲載しています。



「なかつ市議会だより」は、中津市ホームページにも掲載しています。

<http://www.city-nakatsu.jp>

なかつ市議会だより

検索

発行／大分県中津市議会

発行年月日／平成30(2018)年11月15日

なかつ市議会だより創刊からの 市議会のあゆみ

中津市議会だよりとして歩み始めてから24年がたち、市議会だよりは第100号を迎えました。その間に中津市を取り巻く環境も大きく変わり、市議会も市民の代表として活発に活動してきました。これまでの活動を振り返ると共に市議会だよりの変遷をご紹介します。

- 平成6年5月 ◎なかつ市議会だより創刊
- 平成8年12月 ◎ケーブルテレビによる一般質問の放映開始
- 平成13年6月 ◎議員定数削減決定（28人から26人に：平成15年の選挙から適用）
- 平成14年3月 ◎一般質問及び議案質疑の一问一答方式の導入決定
- 平成14年6月 ◎政治倫理条例制定
- 平成17年3月 ◎1市3町1村による合併により議員数を26人から77人に(合併特例)
- 平成17年3月 ◎合併後の旧町村庁舎（4支所）への議会中継の配信開始
- 平成17年5月 ◎中津市議会ホームページ作成
- 平成18年3月 ◎議員数77人から議員定数を46人に
- 平成18年12月 ◎第4回定例会にて議員定数を46人から30人で可決
- 平成19年6月 ◎政務調査費を当分の間凍結
- 平成19年6月 ◎行財政改革調査特別委員会設置
- 平成21年1月 ◎第1回市民意見交換会を試験的に実施
- 平成21年3月 ◎常任委員会1日2委員会開催を実施
- 平成21年6月 ◎議会・行財政改革調査特別委員会最終報告（調査終了宣告）
- 平成21年9月 ◎代表質問を実施
- 平成21年11月 ◎議長交際費をホームページにて公開（平成21年4月以降）
- 平成22年3月 ◎第1回定例会にて議員定数を30人から28人で可決
- 平成23年6月 ◎インターネット 議会放映開始（ライブ中継、録画中継）
- 平成23年9月 ◎中津市議会改革マニフェストを策定
- 平成23年11月 ◎各種団体協議会等代表者との意見交換会を実施
- 平成23年12月 ◎本会議では県下で初めてとなる議員間の自由討議を実施



議会だより第1号
平成6年5月15日発行
【主な掲載記事】

- ・発刊にあたって
- ・議会構成と議員紹介
- ・一般質問
- ・定例会で審議した議案と結果一覧表



議会だより第44号
平成17年2月15日発行
【主な掲載記事】

- ・議員26人による合併前最後の定例会
- ・議案質疑
- ・議会で決まった内容
- ・請願書・意見書



議会だより第45号
平成17年4月1日発行
【主な掲載記事】

- ・特集号
- ・中津市議会議員77人による初議会
- ・議会の議員紹介
- ・新人事決まる



議会だより第46号
平成17年5月15日発行
【主な掲載記事】

- ・合併後初の定例会
- ・一般質問
- ・議案質疑
- ・議会で決まった内容

- 平成24年1月 ◎議会改革の一環として、5つの政策研究会が発足
- 平成24年2月 ◎「中津市議会会議規則」を改正し、定数調査研究プロジェクトを設置
- 平成25年3月 ◎第1回定例会にて議員定数を28人から26人で可決
- 平成25年3月 ◎九州周防灘地域の「九州周防灘地域議会連携協議会」が発足
- 平成25年6月 ◎中津市議会災害対策会議設置規程を制定
- 平成25年9月 ◎議会改革推進プロジェクトを設置
- 平成26年4月 ◎議員研修会（議員提案条例のプロセスについて）を実施
- 平成26年10月 ◎議会報告会及び意見交換会の実施
- 平成26年12月 ◎全員協議会で議会改革推進プロジェクトの最終報告
- 平成27年6月 ◎議会基本条例策定特別委員会を設置
- 平成27年6月 ◎中津市議会ふるさと創生推進本部を設置
- 平成27年7月 ◎委員会ごとに各種団体との意見交換会をワークショップ形式にて実施
- 平成27年8月 ◎ふるさと創生推進本部より「ふるさと中津の創生に向けた提言」を市長に答申
- 平成27年8月 ◎市内5校の高校生との意見交換会をワークショップ形式にて実施
- 平成27年8月 ◎ふるさと創生推進本部より「ふるさと中津の創生に向けた次代を担う高校生の提言」を市長に答申
- 平成27年9月 ◎議会基本条例策定に向けての研修（議員のあるべき姿について）を実施
- 平成28年2月 ◎「中津市議会基本条例（素案）」について、パブリックコメントを行う
- 平成28年2月 ◎意見交換会を実施（各種団体と随時開催する）
- 平成28年3月 ◎「中津市議会基本条例」を制定
- 平成28年3月 ◎「市議会委員会条例」を改正し、常任委員会として「広報広聴委員会」を設置
- 平成28年11月 ◎「市民と中津市議会のつどい」（議会報告及び意見交換）を開催
- 平成28年12月 ◎「第五次中津市総合計画に盛り込むべき施策（提言書）」を市長に提出
- 平成30年2月 ◎議員定数問題を考える市民との意見交換会を実施
- 平成30年3月 ◎第1回定例会にて議員定数を26人から24人で可決
- 平成30年11月 ◎なかつ市議会だより100号発行



各常任委員会では各種団体の皆さんと意見交換会を実施しています!

中津市議会では、開かれた市議会をめざし、議会全体の「市民と中津市議会のつどい」とは別に各常任委員会（総務企画委員会、教育建設委員会、産業消防委員会、厚生環境委員会）では、市内の各種団体などとの意見交換会を行っています。

総務企画委員会

(委員長 相良卓紀、副委員長 中西伸之、委員 今井義人、三上英範、村本幸次、中村詔治、大塚正俊)

■平成30年7月23日(月)

■中津耶馬溪観光協会



【主な意見】

- ・ホームページや観光パンフレットを分かりやすく。
- ・外国人向けフリーペーパーを作成してはどうか。
- ・福岡空港発着の観光客を中津市に来てもらうことが必要。
- ・観光客への支援策に個人客も対象にすべきでは。
- ・観光客が動きやすいルート、移手段を考える必要がある。
- ・地元の人が観光資源の魅力を高めていく必要がある。



意見交換会で出された意見や要望等については、委員会として今後、担当課などと協議を行いながら、さらに調査研究を進めていきます。

教育建設委員会

(委員長 木ノ下素信、副委員長 角 祥臣、委員 古森三千年、川内八千代、須賀瑠美子、藤野英司、松葉民雄)

■平成30年3月7日(水)

■中津市PTA連合会



【主な意見】

- ・トイレの洋式化
- ・不登校問題
- ・学校で使用する文房具の指定
- ・小学生対象の病児保育

■平成30年7月20日(金)

■大分県電気工事業工業組合中津支部



【主な意見】

- ・地場企業育成のための受注機会確保
- ・共同避難訓練の実施
- ・LED街灯の設置基準の見直し
- ・資格取得講習

■平成30年7月26日(木)

■NPO法人中津文化協会



【主な意見】

- ・文化芸術条例制定
- ・文化事業の予算確保
- ・文化会館の建て替え

■平成30年7月26日(木)

■中津市水処理組合



【主な意見】

- ・下水道の整備計画
- ・下水道認可区域の未整備区域での浄化槽設置への補助金
- ・浄化槽の法定検査

代表質問

毎年1回9月定例会において、会派の代表者が具体的政策を、主に市長及び教育長に対し質問するもので、今回が10回目になります。



敬天親和会

代表質問者 古森 三千年

◎学校教育について

問 学力向上について、例年4月に実施される「全国学力学習状況調査」、「県学力定着状況調査」において、中津市の傾向と分析、課題、今後の対策を伺います。

体力の向上については、小学5年生、中学2年生で実施されている全国体力テストの中津市の現状と傾向、分析はどのように認識されていますか。

答 両調査において、小学校は全国・県平均とほぼ同じ、中学校は全国・県を下回っており、傾向として思考力・判断力・表現力が問われる活用問題に課題があります。今後、子ども自らが課題解決していく授業改善に学校全体で取り組んでいくとともに、ベテラン教員のノウハウを蓄積し人材育成につなげる取り組みも行っています。また、*SSW等も活用し、学力とともに社会を生き抜く力がつくよう取り組んでまいります。

体力については、全国平均と比較して、やや下回るものの、年々向上してきています。引き続き、「一校一実践」等、組織的に取り組みを進めていきます。



[体力の向上]

◎空き家、空地の有効活用について

問 空き家等の問題に対する影響は。

答 全国的に空き家が増加し、適切な管理が行われていない空き家が、「安全性の低下」等の問題から生活環境に深刻な影響を及ぼしています。

問 市の取り組み状況とその成果は。

答 有効利用の促進では、相談会の開催や不動産関係への情報提供、管理不全な空き家の解消では、「特定空き家等」に対する措置や危険空き家等除却補助事業などに取り組んでいます。情報提供を受けました管理不全空き家234件のうち、助言・指導等を行い、136件が解体又は適正に管理されています。

問 所有者に対する管理改善の指導状況は。

答 文書による指導と共に、空き家の適正管理・活用にむけた働きかけを行なっています。

問 老朽空き家対策は。

答 所有者のいない老朽空き家のうち、建物の倒壊や飛散等で、緊急対応が必要な場合は、看板やコーンの設置、必要最低限の範囲で、破損した部分の養生等の措置を講じています。

問 弊害になっている家財整理費。補助制度の創設、解体費の補助割合の引き上げなどについて見解を伺います。

答 空き家の所有者等に対し意向調査を行い、その結果を参考に研究してまいります。

◎保育士、看護師、介護職員不足対策について

問 人口減少、出生率の向上、子育て支援、高齢者福祉の更なる充実と市民生活を安心して過ごせるための人材確保は極めて重要な社会生活基盤です。

中津市における保育士、看護師、介護職員の人材確保の現状認識と対策を伺います。

答 少子高齢化、都市部への人口流出が進む中、保育、医療及び介護のサービスの需要は今後ますます増えていくものと見込まれます。

市といたしましても、保育士、看護師、介護職員の有資格者を中心に雇用のマッチングを行う「中津市人材バンク」を7月に中津商工会議所内に開設したほか、それぞれの職種において必要な対策に取り組んでいます。引き続き、保育、医療及び介護現場における人材の確保を図り、安心・安全のまちづくりにつなげてまいります。



[中津市民病院 看護師]

◎行財政改革と平成31年度予算について

問 合併特例期間が終了した今、中津市発展の為の財源をどのように確保していこうとしていますか。

答 企業誘致の成果などにより市税は、増加傾向にあります。地方交付税は縮小傾向にあるため、さらに企業誘致や地場産業の育成など産業の振興を図るとともに、「行政サービスプラン」の取り組みを強化していきます。

問 永添、米山の2箇所の市有地が長期間にわたり活用されていない。市はどのように計画を立てていますか。

答 現在、永添公共用地は山国川災害復旧工事による土砂の受け入れ、及び、ストックしていた農用土を平成29年の豪雨により被災した農地のために利用しています。米山公園用地は、具体的な整備内容が未定であります。これらの用地につきましては、地域をはじめとして中津市全体の発展に繋がるよう、立地特性等も考慮して利活用を考えてまいります。

語句の説明

*SSWとは、スクールソーシャルワーカーの略。子供の家庭環境による問題に対処する為、児童相談所と連携したり、教員を支援したりする福祉の専門家。



新生・市民クラブ

代表質問者 **今井 義人**

◎災害に強いまちづくり

問 昨年7月の北部豪雨や今までに無い進路を通った台風12号等、最近の災害はこれまでに経験したことのないような自然災害です。災害の少ない

旧市内でも昨年の豪雨では小楠、沖代の一部で浸水被害がみられました。また、郡部では山崩れ等家屋の被害が発生しました。

中津市は災害に強いまちづくりを行っています。自主防災組織については、どのような組織作りをもとめているのか意識改革、知識の向上、体験、訓練等具体的な考えを伺います。

答 「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感を持って自主的な取り組みが出来るような組織とする為、また、全ての地域で組織化が図られるように、各地域での説明会や防災研修会の実施、訓練等への指導、助言など引き続き支援を行っていききたいと思います。



[耶馬溪土砂災害]

◎スポーツの振興

問 ダイハツ九州アリーナの空調の状況と、学校体育館の空調設置はどのように考えているのか。

答 ダイハツ九州アリーナの空調については、近年の全国的な気温の上昇もあるため、現在、温度管理を徹底するとともに対策を考えているところです。また、学校体育館では大型扇風機を設置していますが、設置台数が少ない学校や未設置校もあることから、大型扇風機の増設や利用状況などによりスポットクーラー設置などを考えています。今後とも、学校現場の意見や実態を確認しながら、国や県の制度、財政状況、効率性など総合的に勘案して、対応を考えていきたいと思



[ダイハツ九州アリーナ]

◎文化芸術の継承と推進

問 地方自治体の芸術文化の指針となる文化芸術条例が策定されていません。策定の考えはないのか伺います。また、総合計画の中に歴史博物館（仮称）の建設完成後の運用活用計画が見えませんが、今後、中津の芸術ゾーンの拠点となる施設と思われます。中津観光につなげる取り組みの考え方を伺います。

答 中津市では「なかつ安心・元気・未来プラン2017」「中津市教育振興基本計画」に今後の文化・芸術活動の推進についての基本方針や施策・目標等を定めており、これらの計画に沿って、文化・芸術事業の推進を図っていきます。中津市歴史博物館（仮称）については、中津城に隣接している立地を活かし、「歴史・文化財を絡めた現地への誘導」「観光案内所としての役割」「ガイドの詰所」「旅行業者との連携」「立地を活かしたイベントの実施」などを計画しています。



[中津市歴史博物館(仮称)]

◎生活排水処理施設の整備

問 合併処理浄化槽の設置整備補助金について、下水道認可区域内と農業集落排水事業区域を除く地域を補助対象区域としています。下水道認可区域内であっても当分の間整備が見込まれない地域があります。国の補助要綱では、生活排水対策重点地域についてはこのような地域にも補助金を支給することが可能となっています。そこで概ね10年間の下水道整備計画の策定と合わせて、補助対象エリアの拡大が必要だと考えますが如何ですか、お伺いします。

答 下水道事業は、国の補助金の予算配分に伴う事業費の確保や事業計画区域内の整備の進捗状況等により、整備年度を明確にすることが困難である等の問題があるため、下水道事業区域内への合併処理浄化槽設置整備補助の対象拡大は、慎重に検討する必要があります。

なお、下水道事業計画区域については、現在の進捗状況や今後の整備事業等を勘案しながら見直しを行っていきたく考えています。



日本共産党

代表質問者 **川内 八千代**

◎小中学生の医療費無料化を早く

問 2019年7月から小中学生まで助成するというのが、遅れているので4月から実施すべき。1回500円の一部負担金は無くして無料とすべきではないですか。

県内11市で中学生まで無料であり、一部負担金徴収は臼杵市だけ。

答 開始するまでにシステム改修、受給資格者証の申請・交付事務などを考えると平成31年7月からの実施となると考えています。一部自己負担の考え方には、自治体個々の事情があり、中津市は小児科診療施設を守り維持していくという重要な責務があります。今の小児医療体制が崩壊すれば、保護者の負担が増えることになるということも考えておかなければならないのではないかと思います。本来、医療保険制度は、相互扶助の精神のもと、医療機関に受診した際に発生した医療費の一部を保険者が負担し、高額な医療費を被保険者の負担となることを避けるために設けられたものです。医療費は決して「すべて無料」ではないという意識を持っていただくことが必要だと考えています。子ども医療費を無料化したことにより、適切な医療体制が維持できなかつたり、また、将来的な財政負担が未来の子どもたちの負担となつたりしないようにと慎重に検討してきました。



[昨年12月議会、「子どもの医療費無料化」を議員提案し他会派の議員の質問に、市長・執行部席から答弁]

◎国策に対する市の姿勢 軽自動車税・水道料

問 国の施策により、13年以上乗った軽自動車は乗用車で1.79倍の7,200円から12,900円へ。貨物車は1.5倍で3年で約一億円の増税。軽自動車は市民の必需品、特に道路の狭い旧郡部では欠かせない上に簡易水道は上水道と統合により料金が5年後に1.5倍になる。1,500戸の加入者で5,000万円の水道料金が7,600万円に値上げ、重税と料金値上げで市民生活を圧迫し、特に旧郡部の過疎化に拍車がかかるのではという危惧・懸念を持ちませんか。政府レクチャーでも軽自動車税も水道料金値上げ期間も自治体で決めてペナルティは無いとの事。

答 軽自動車税の重課制度は平成28年度から始まっており、環境への負荷の低減に資するため、経年車に対する重課と環境性能に優れた新車に対する軽課が導入されたものであり、環境保全重視という時代の要請に合ったものと考えます。水道事業の経営環境は年々厳しくなっています。安定的な経営基盤を構築し、施設の適切な維持管理に努め、安心安全な水道水を継続的に供給することが第一と考えます。ご理解・ご協力をお願いします。



[2018年8月、政務活動費を利用して仁比 聡平参議院議員の紹介で、市民の要望を直接、政府関係省庁に届ける日本共産党市議団]

◎下水道計画の見直し

問 計画区域になっていても下水道工事が始まらない地域には、合併処理浄化槽の補助金を受けられるように見直しをすべきでは。下水道計画は、平成29年度末までに見直すとの説明でしたが、どうなっていますか。

災害で重厚長大な公共下水道施設が崩壊すれば復旧には莫大な費用が必要になるが、合併処理浄化槽や集落排水規模の方が被害も小さく食い止められる。この様な想定も入れた計画見直しを。

答 下水道事業は、国からの補助金の確保や事業の進捗状況等により、整備年度を明確にすることが困難である等の問題があるため、事業計画区域内の補助金につきましては、慎重に検討する必要があります。

次に、公共下水道計画区域については、昨年度に、市内部及び大分県と協議を重ね、総体的に事業計画区域を縮小していく方針としています。今年度から2カ年で「中津市汚水処理施設整備構想」の見直しを行い、その中で、現在の進捗状況や今後の整備事業費等を勘案し、下水道事業計画区域の縮小見直しを行っていきたいと考えています。

◎国民健康保険税の負担を軽く

問 国民健康保険税の引き下げを求めます。国保は農漁業、年金生活者、非正規労働者など社会的弱者が多く加入、国保税は社保、公務員共済保険と比べて2倍以上の負担となっており、滞納世帯は13%に。県に統一の際、国からの交付金3,400億円を活かし単数以上の県では国保税が引き下げられた。中津市でも一人一万円の税引き下げを。市長会も求めている子どもへの均等割を減免して子育て世帯の負担を軽くしてください。

答 国による国保財政支援拡充の激変緩和分は、直接、市に対して交付されるものではなく、県が各市町村の標準保険料を算定する中で、制度改正に伴う増額分を減額するよう調整に充てられるもので、税率の引き上げを抑制しています。国民健康保険税の均等割は、年齢に関係なく加入者1人1人にかかるもので、子どもが生まれて世帯の人数が増えると保険税が上がるということになっており、複数の子どもを持つ世帯の負担が重くなります。現在、子どもの均等割の減免については、軽減措置に対する支援制度を創設するよう全国市長会を通じて、国へ要望しているところです。



前進

代表質問者 **古江 信一**

◎中津日田高規格道路の開通を見据えた振興策について

問 中津港から日田までの道路整備が進められていますが、近い将来の開通により、移動時間の短縮による企業活動の活性化、交流人口の拡大による観光振興、通勤圏域が広がることによる移住定住の促進、過疎地域からの人口抑制など大きな効果が期待されており、旧下毛地域をはじめ中津市の発展のため、積極的な攻めの行政施策を展開していく必要があると考えます。振興策のグランドデザインをどう描くのか、お考えをお聞かせください。

答 第五次総合計画に記載している「まちづくりの理念」において、市全域を俯瞰する視点を持つことに加え、地域ごとの特性に配慮したきめ細かな対応や、地域間の連携をより高める施策を展開し、山国川上下流域の一体的な振興に努めるとしています。旧下毛地域の振興に関しても、中津日田高規格道路等の整備が進む中、少子高齢化等を見据え、医療、福祉、教育、産業など多方面から具体的な施策を展開する中で取り組んで参ります。

問 第五次総合計画に記載している「まちづくりの理念」において、市全域を俯瞰する視点を持つことに加え、地域ごとの特性に配慮したきめ細かな対応や、地域間の連携をより高める施策を展開し、山国川上下流域の一体的な振興に努めるとしています。旧下毛地域の振興に関しても、中津日田高規格道路等の整備が進む中、少子高齢化等を見据え、医療、福祉、教育、産業など多方面から具体的な施策を展開する中で取り組んで参ります。



[耶馬溪町山移工区]

◎中津市の経済循環力の再生と循環型経済への行政の役割について

問 ダイハツ車体が中津に全面移転して約15年が経ち、中津市は自動車産業の拠点都市として発展する反面、地域の中小企業や農林水産業においては、雇用や後継者問題など多くの課題による産業構造の空洞化が深刻な状況です。市域の70%以上の森林を有する林業は特に厳しく、林業の再生及び地域特性を活かした中津市独自のローカル循環型経済の構築に向けた政策を検討して頂きたいと思いますが。

答 地場企業の人材確保・育成につきましては、昨年度より従業員の資格取得に対する助成制度や中山間地域での創業支援事業を開始したほか、今年度からは有資格者のマッチングを行う人材バンクの運営や、女性起業家の支援なども開始したところです。一次産業におきましては、担い手の確保が大きな課題だと考えており、新規従事者の確保に向け、関係機関と連携し、地場産業の育成に取り組んでまいります。

◎国が示す保育の無償化への課題と対策について

問 来年秋より子育て支援策として、幼児教育・保育の無償化が予定されていますが、利用希望者増による待機児童の問題・保育士不足による現場の疲弊・保育の質の低下など多くの問題点が懸念されています。中津市において予想される課題に関して、保育施設関係者の皆さんを含めた事前協議が重要であると考えます。子育て世代の混乱を招くことのないよう、十分な準備をお願いしたいと思いますが、その対応策についてはどうですか。

答 今後、子育て世代を対象としたニーズ調査や保育施設関係者等との協議を行い、待機児童発生の有無を予測するなどして無償化による影響を検証してまいります。そして、人材確保策としましては、中津市人材バンク制度を活用したマッチングによる人材の確保や、保育士等の市内への就職を支援し定着を図る目的で開始した中津市保育士等奨学金返還補助制度などにより人材の確保に努めてまいります。



[保育の現場]

◎旧下毛地域の公民館建て替え計画について

問 旧下毛地域には14ヶ所の公民館があり、うち10ヶ所が昭和の建物で耐震等の対応もありません。

特に旧4ヶ町村の中央公民館は基幹公民館としての役割も重要で、全国的な異常気象の中、災害時の活動拠点として、基幹避難所として早急な整備の必要性が高まっています。平成28年の議会決議を踏まえ、早急な建て替え計画の策定の進捗状況、及び施設の複合化についてどのように検討されているのかお聞かせください。

答 公民館の整備については、防災機能の確保、施設機能の複合化、集約化といった観点で検討しており、支所管内の中央公民館については、劣化状況等をふまえて整備の必要性があると考えています。現在、三光及び耶馬溪公民館について、地域住民にとってより良い施設となるよう、関係各課と、建替え、改修、複合化等の協議をすすめています。

なお、平成32年度までには、公民館、集会所、観光施設、文化・体育施設等、施設種別ごとの個別施設計画を策定する予定です。

9月定例会 一般質問

◆平成30年9月議会において、市政全般に対する一般質問が行われました。その中から主な質問を紹介します。(質問順)
◆質問のタイトルの中で、色を変えた項目(オレンジ色)についてのみ、質問と答弁の内容を掲載しています。



須賀 瑠美子 ③
(新生・市民クラブ)

- ・市民病院に整形外科の必要性と今後の方針
- ・自転車観光で中津観光の推進
- ・中津独自のNET英語教育の検証

問 市民病院の医療内容は、国立からの移譲以来、格段に充実していますが、問題は整形外科がないことです。地域医療支援病院として必要性をどのようにお考えですか。また今後の取り組みは。

答 市民病院は、災害拠点病院や救急告示病院の指定を受けて「なかつ安心元気未来プラン」や「新中津市民病院改革プラン」にも記載していますように、災害や事故による多発性外傷に対応できる総合的救急医療体制を整備するために整形外科の必要性は十分認識しています。今後も大学医局に出向き医師派遣依頼に努めてまいります。

問 メープル耶馬サイクリングの利用状況は。駅前観光案内板の英語表記に変える時期は。合併前の耶馬深グリーンツーリズムを活用しエコツーリズムの推進体制づくりのお考えは。

答 平成28年度が4,328人、平成29年度が5,160人。看板の表記は平成31年度予定です。農家民泊推進のため県の関係部署と連携し、民泊運営支援を行います。



吉村 尚久 ①
(新生・市民クラブ)

- ・子どもの命と健康を守るために複式学級で学ぶ子どもたちに教育の機会均等と学びの保障を
- ・関係人口を増やし、地域の活性化を

問 学校の健康診断後の再検査や、治療などの事後措置後の受診状況は。

答 昨年度の結果は、治療を指示した児童生徒数は、延べ4,684人のうち、11月24日現在で治療を把握できている児童生徒数は1,404人でした。

問 事後措置について無料を検討できないか。

答 小中学生の通院にかかる医療費助成拡大は、子育て世代の財政負担の軽減となり、健診後の受診においても子どもの医療費助成事業の中で、他の受診者と同様に軽減されていると考えています。

問 複式学級解消又は複式授業の解消のために人的配置できないか。

答 現場のニーズと退職者の働き方のマッチングを図るための人材バンク的な制度設計を考えたい。

問 地域に関わる人材である関係人口を増やす施策にもっと力を入れてはどうか。

答 まずは定住人口の確保に取り組む必要があり、その上でどういうしくみがいいか検討したい。



相良 卓紀 ④
(前 進)

- ・スマホ等による市民からの情報収集の本格運用について
- ・災害時の要配慮者等の避難所設置の考えについて
- ・今後の農業振興について

問 常時の道路等の破損や災害時の異常を発見した場合に、市民がスマホ等から通報するシステムの試験運用結果と本格運用へ向けての考えは。

答 試験運用の結果、情報が素早く入ってくることがわかり、災害時には大変有効的でありますので、9月中には本格実施をしたいと考えています。

問 避難勧告等が発令された時、最初から一次避難所での避難が困難な要配慮者の方々のための福祉避難所の設置の考えは。

答 福祉避難所を最初から開設するのは難しいと考えています。まず一次避難所に福祉避難所と同じような機能を持たせた福祉避難スペースを確保し、要配慮者等の避難に備えたいと考えています。

問 少子高齢化が進み、農業従事者が減少する中、農業公社やまくにの取り組みは。

答 農業公社やまくにでは、担い手農家の育成、新規就農者への支援や良質堆肥の生産・販売により、地域内循環農業への取り組みを行っています。



松井 康之 ②
(新生・市民クラブ)

- ・部落差別解消推進協議会のあり方
- ・農業振興
今後の農業のあり方の方向性はバナナ・パパイヤの栽培の感想

問 部落差別解消推進法の認識、理解について。

答 法では、国が部落差別の存在を認めたこと。部落差別という明確な用語を使用したこと。部落差別は許されないものであると明記するなど、理念法だと認識しています。

問 基本方針・計画は必要ないとする根拠は。

答 中津市人権施策基本計画の中で反映したいと考えています。

問 推進協議会の考え方は。

答 推進協議会が実施していた、啓発事業は平成17年度から市の人権担当課が実施。関係各課、各種団体と連携し、人権啓発を推進します。

問 相談、支援体制についての考え方は。

答 人権・同和対策課職員において、県開催の研修を受講するなどスキルアップを図るとともに「ワンストップ相談」「無料法律相談」や、人権擁護委員が実施する「人権特設なんでも相談」を活用します。



ちぎら たかゆき
千木良 孝之 ⑦
(新生・市民クラブ)

- ・災害に強いまちづくり
自主防災組織と行政の連携
- ・子ども医療費の無料化
- ・公共交通機関について
- ・映画館について

問 他市では、自治委員と地元に住む市の職員が連携し、まちづくりに取り組んでいるところがあります。他市を参考にした取り組みを検討しては。

答 旧市内は、「田舎困りごとサポート事業」制度がなく職員と地区の関係性が薄いと思われるため、コミュニティの維持・活性化の観点から職員が地元行事に積極的に参加する制度の検討をしています。

問 市報に防災についてのページを追加検討しては。

答 今後、担当課と調整をしていきたいと思えます。

問 昨年12月議会で、市長より「映画館の誘致を含め余暇を楽しめる環境づくりに取り組んでいきたい」と答弁を頂きました。その後の状況は。

答 映画館が立地すれば幅広い世代、そして中津市の住民だけでなく周辺地域の方々が余暇を楽しめることや雇用拡大、経済効果など市民の「暮らし満足」の向上・発展につながるものと考え、映画館誘致の実現に向けて、情報の収集や支援策を検討し、誘致に向けて動いているところです。



きのした もとのぶ
木ノ下 素信 ⑤
(新生・市民クラブ)

- ・第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画について
- ・環境基本計画について

問 地域共生社会の実現に向けた取り組みによる「地域包括ケアシステム」の推進を目指していますが、一人暮らし高齢者対策について、住み慣れた地域で安心して暮らすための段階的な対応は。

答 比較的元気な方から支援が必要な方までの段階的な対策については、全体的な取り組みとして介護予防、生活支援、医療、介護、住まいの5つを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。

問 環境基本計画策定の進捗状況は。

答 今年度、専門委員の意見を伺いながら、素案を作成中です。素案作成後は、環境審議会で再度審議を図り修正後、予定通り平成30年度末に、パブリックコメントを求める予定です。



おすみ りつこ
小住 利子 ⑧
(公明党)

- ・高齢者が外出したくなるまちづくり
- ・学校給食の今後の取り組み
- ・生活保護の今後のあり方
- ・防災協議会の今後の取り組み

問 生活保護法の一部を改正する法律にある「就労による自立の促進」に対し、どのように考え、市として就労支援をどのようにしているか。

答 「就労による自立の促進」として、生活保護受給者等就労自立促進事業を中津公共職業安定所と協力し、計画的かつ集中的に実施しています。平成29年度は、参加者17名のうち11名が就労開始し、6名が生活保護から自立となりました。今後も、就労による自立を支援して行きたいと考えています。

問 車いすを利用する方が迅速な避難をするためにけん引式車いす補助装具の普及啓発を。

答 けん引式車いす補助装具につきましては、避難所まで避難を行う際に効果的であると考えますので、自主防災組織や防災士等の集まりなどでの展示等で機器の紹介をするともに、購入の際は、自主防災組織活動事業費補助金の活用が出来ることについて周知したいと思っております。



おおつか まさとし
大塚 正俊 ⑥
(新生・市民クラブ)

- ・7月豪雨による浸水被害対策
- ・下水道雨水対策事業の推進
- ・避難所の機能の充実
- ・鉄道を活かしたまちづくり
- ・子ども医療費の無償化

問 7月の西日本豪雨で約30cmも浸水した^{くらし}閘無、新大塚両地区の道路浸水被害への対応策として、雨水ポンプ場を早期に整備すべき。

答 ポンプ場整備には約30億円が見込まれ時間も要するため、暫定施設での整備も含め検討する必要があります。まずは来年度から現在の仮設ポンプ能力を倍増していきたい。

問 冠水した通学路等の安全対策として、雨水を排除する下水道雨水幹線を早期に整備すべき。

答 事業認可後の平成32年度より、下水道事業全体の事業費等も考慮し、雨水幹線の事業効果の高い箇所を優先的かつ計画的に整備していきたい。

問 二次避難所の小中学校の体育館に、電話回線、テレビ回線、トイレの洋式化、エアコンの設置、スロープ設置、非常食等の備蓄を行うべきでは。また、旧下毛の地区公民館にテレビを設置すべき。

答 避難所機能の充実に向けて、出来る整備から方法等を検討しながら、進めていきたい。



はやし ひで あき
林 秀明
(前 進) ⑪

・自立した先手先手の取り組みについて

- 問** 健康管理「元気予報」携帯アプリ導入の考えは。
答 将来の生活習慣病のリスク予報が出来るとされているので、内容をもっと確認し考えたい。
問 災害時の市民開放井戸登録制度の実施を。
答 自主防災組織等で活用を検討していきます。
問 子ども安全管理士の必要性は。
答 今後も、子ども危機管理マニュアルをその都度改正し事故防止に努めていきたい。
問 男性家事参加に向けて家事のこつを分かりやすくまとめた「家事メンハンドブック」の作成を。
答 共働き世帯が増え、男性の家事への積極的な参加を促した本で女性にも参考になり考えていきます。
問 2019ラグビーワールドカップ大分開催時、ジビエ料理大好きなオセアニア地域などの観光客誘客作戦にトライしませんか。
答 県の関係協議会と連携し、外国人誘客に向けて中津市やジビエ料理の魅力を発信します。



くさ の しゅう いち
草野 修一
(前 進) ⑨

・林業振興について
森林施業・林地の集約化促進事業の現状と課題

- 問** 間伐等主な森林整備事業の国県市の補助率は86%で、林家の負担が14%となっている。現在の木材市況では林家は赤字になる。市の対策は。
答 一般的に育成段階での投資経費と伐採収穫段階の回収利益が林業収支となりますが、育成段階での補助金はこの収支を改善することを目的としています。
問 木材需要の新しい動きに対する環境整備についての現状と課題、市の取り組み状況は。
答 原木供給力の増大には機械化が必須であり、その基盤となる作業路網の整備・改良と橋りょう等林道施設の老朽化対策が課題です。また、供給源対策として「再造林」は欠かせませんが、幼齢木のシカ食害は深刻で、その対策も課題です。昨年度は、作業路網については、約6,300m(19路線)を整備し、約1,250m(11路線)の改良を実施しています。また、シカ食害対策は防護柵約12haについて実施しています。



つみ よし おみ
角 祥臣
(前 進) ⑫

・避難所に簡易ベッドの設置を
 ・通学路の点検と安全確保対策
 ・青の洞門駐車場の浸水対策
 ・大貞大型遊具側に休憩所設置
 ・白石照山翁の石碑横藤棚整備

- 問** 災害時の避難所に、高齢者や障がい者向けの簡易ベッドの設置と職員への教育徹底。
答 ベッドについては既に備蓄をしている。今後備蓄数の見直しと、職員への徹底を行ってきたい。
問 沖代小学校近くの水路やグリーンベルトがある道路で歩道設置等の安全対策は。
答 グリーンベルトと横断歩道の間に待機場所を確保することが可能と考え、交差点の端部に白線を追加し、待機場所を確保するよう対応したい。
問 青の洞門駐車場と公衆トイレが浸水被害を受けたが、青地区の人命や生活を鑑み今後の対処方法は。
答 現在設置している8基の排水ポンプのうち2基についてインチアップを行なうことを検討しており、排水能力は25%増しとなる見込みです。
問 大型遊具の近くに、子ども達を見守り親子が弁当を食べたりしてふれあえる事が出来る休憩所を。
答 広場での休憩は来場者が創意工夫しているが、今後の状況を見て休憩施設を含め考えたい。



なか むら しゅう じ
中村 詔治
(敬天親和会) ⑩

・林業振興について
 ・中津港の活用について
 ・国民文化祭、全国障害者芸術文化祭と文化振興について
 ・流木、土砂災害対策について

- 問** 林業振興の課題解決に向けた取り組み状況は。
答 平成30年度に「林地台帳・林地台帳地図整備事業」を実施し、平成31年4月から運用を開始する予定です。内容としては、所有者情報や境界情報等の基礎的情報に加え、3次元地理情報システムによる高精度の資源情報の整備や路網配置、施業履歴等を一元管理することにより、森林の経営管理の集積・集約化を図るとともに、将来の事業地の確保に繋げていきたいと考えています。
問 中津港活用のポートセールスの取り組みは。
答 *RORO船の定期航路の誘致活動を行っています。近隣に苅田港や大分大在港といった大きな港もあり、十分な荷物量を確保できるかが課題ですが、*モーダルシフトが言われる中、今後需要が高まることも考えられますので、引き続き企業ニーズの把握に努めるとともに、船会社へ中津港のPRを行って参ります。また、クルーズ船の誘致活動も行って参ります。

語句の説明

*RORO船とは、ロールオン、ロールオフの略で、船体と岸壁を結ぶ出入路「ランプ」を備え、貨物を積んだトラックやトレーラーをそのまま船内外へ自走できる貨物専用フェリーのこと。
 *モーダルシフトとは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。



山影 智一 (敬天親和会) 15

- ・高校の通学区と定員
- ・小中学校のトイレ洋式化
- ・事業承継支援と人手不足対策
- ・日本版*DMOの取り組み
- ・特殊詐欺の防止と消費者行政の推進

問 未改修の小中学校施設トイレの洋式化の方針は。
答 財政状況も踏まえ、国庫補助金を活用し積極的に未改修トイレの洋式化を進めます。
問 事業者の喫緊の経営課題は事業継承と人手不足。支援を強化すべきでは。
答 事業承継相談に応じ、各種支援制度の情報提供や、支援機関への引継ぎを行います。人手不足は、様々な事業に取り組み、働きやすい環境を整備するため、経営者向けセミナー等を開催します。
問 地域の「稼ぐ力」を引き出し戦略を持って観光地域づくりを推進するためにも「日本版DMO」の取り組みを推進すべきでは。
答 中津耶馬溪観光協会は、日本版DMO化を見据えた観光地域づくりに取り組んでおり市も支援します。
問 特殊詐欺に遭われた方には、話を聞くなどの心のケアが大切です。被害者支援の強化は。
答 消費生活センターは、精神的ケアはしていません。裁判等の相談は「法テラス」を紹介します。



荒木 ひろ子 (日本共産党) 13

- ・子どもの医療費助成の拡充
- ・学童保育の処遇改善と人材確保・待機児童解消
- ・病児保育の充実
- ・地元中小零細事業者支援

問 小中学生の通院医療費は、一部負担をなくし4月からの無料化で子どもの命を守る努力を。
答 一部自己負担は、コスト意識を持ってもらい極端な医師の負担増とならないという考えです。システム改修に約6ヶ月かかり、子ども医療費受給資格者証の交付事務、関係機関との調整を進め、平成31年7月から実施になると思っております。
問 学童保育の処遇改善で、中津市でも常勤主任の設置を希望すれば出来る様に、また待機解消の方策は。
答 県基準の採用を要望しています。施設整備や春・夏・冬休み限定クラブの実施などで解消しています。
問 仕事の都合上、子どもが病気になっても休めない家庭のための、病児保育の実施についての考えは。
答 重点施策として検討を重ねており、関係機関と協議し、出来るだけ早めに事業を開始したい。
問 中小企業小規模事業者振興条例の制定を。
答 事業者の考えをよく把握し、意見交換を踏まえ進めます。



三上 英範 (日本共産党) 16

- ・市民が直面する暮らしや生業の課題解決と市政のあり方
- ・理に適った農地等の復旧事業
- ・中山間地持続化の施策を
- ・真に市民が主人公の市政に

問 川内議員の代表質問の答弁で、流木対策や森林の広葉樹化など「画期的な」事前防災を表明されましたが、実施スケジュールの具体化は。
答 安全安心なまちづくりを着実に実施して行きますが現段階でスケジュールについて述べるのは困難です。
問 軽自動車税重課に「新車に、買い替えたくても買えない。弱い者イジメ。」の声があり、簡易水道料金値上げとともに、見直すべきでは。
答 環境への負荷の低減に資するため、経年車に対する重課と環境性能に優れた新車に対する軽課が導入されたものであり、環境保全重視という時代の要請に合ったものと考えます。
問 二度三度と被災した農地等は、原型復旧では再々度の被災があるので、再検討すべきでは。
答 農地等の復旧は原型復旧を基本に事業範囲内で再度被災を防止するよう復旧しています。再三の被災原因は、河川や山林で国や県に対し再度災害を受けないような整備を要望します。



松葉 民雄 (公明党) 14

- ・森林環境における災害対策
- ・人口減少対策について
- ・色覚異常について
- ・ひきこもり対策について
- ・観光振興対策について

問 学校教育から卒業後においても引き続き改善しないままの方々の対策と、ひきこもり高齢化対策についてお伺いします。また、家族以外は地域も対応できない場合保護者の高齢化に伴い、本人とのコミュニケーションが取れないことが将来心配されます。早急に相談窓口と長期に関わる対策が必要と思いますが、市の取り組みは。
答 平成29年度に県・保健所・市・市教委・教育機関・社協等の支援機関と協力し、不登校、ひきこもり「親の会」を立ち上げました。今現在不登校の方だけではなく、学校を卒業した方の家族の相談を親の会で受け付けることにより、卒業後もジョブカフェや青少年健全育成センター等へ相談の継続がスムーズに行われるようになると思います。また、ひきこもりの高齢者対策としては、支援団体に加え地域包括支援センターなどで構成する中津市地域協議会を年度内に立ち上げ、ひきこもりや生活困窮などの問題の支援を共同で行ないます。

語句の説明

*DMOとは、観光施設、自然、食、芸術、芸能、風習、など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。

9月議会で決まった内容

平成30年第3回定例会は、9月3日から10月3日までの31日間にわたり開催されました。内容としては予算関係議案7件、条例関係議案9件、その他の議案3件、計19件を可決し、人事案件4件を異議ない旨答申しました。また、請願1件を継続審査、意見書5件のうち2件を原案通り決定、3件を否決、決議1件を決議しました。なお、決算議案14件は閉会中の継続審査としました。その一部をお知らせします。

補正予算

◆平成30年度中津市一般会計補正予算（第3号）

- ・4月に発生した耶馬溪町金吉地区山地崩壊災害による風評被害対策として、秋の本格的な観光シーズンに向けて更なる誘客を狙いインターネット広告を実施するなどの拡充した取り組みのための予算措置。
- ・6月に大阪府北部で発生した地震でのブロック塀倒壊による被害を教訓にし、危険ブロック塀の除去、解体を支援する経費、がけ地崩壊等による自然災害のおそれの高い土地にある住宅の移転を支援する経費の予算措置。
- ・小学校1年生から中学校3年生までの通院費も来年7月から助成するための準備として、システム改修等の予算措置。
- ・社会資本整備総合交付金等の国の補助事業について、本年度の交付決定に対応した予算措置。

◆平成30年度中津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

◆平成30年度中津市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

◆平成30年度中津市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

◆平成30年度中津市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

◆平成30年度中津市小規模集合排水事業特別会計補正予算（第1号）

◆平成30年度中津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

意見書

◆地方自治体における消費者行政の充実・強化についての意見書

◆平成31年度税制改正における自動車関係諸税の抜本改革を求める意見書

以上2件の意見書は原案通り決定し、関係機関へ提出しました。

◆水道民営化を押し進める水道法改正案に反対する意見書

◆主要農産物種子法の復活を求める意見書

◆「特定複合観光施設区域整備法」の廃止を求める意見書

以上3件の意見書は否決されました。

人事

◆人権擁護委員候補者の推薦

よし もり しょう こ 氏 (68歳) (耶馬溪町)

にし はた しゅう じ 氏 (60歳) (牛神町)

おの だ みつ こ 氏 (64歳) (植野)

なら はら く に こ 氏 (63歳) (本耶馬溪町)

※()内の年齢は議案提出時の年齢

その他

◆過疎地域自立促進計画の変更について

◆市道の路線廃止について

条例

- ◆中津市議会議員及び中津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について
 - ・公職選挙法の規定に基づき、中津市議会議員及び中津市長の選挙における選挙運動の公費負担を導入することにより、立候補しやすい環境整備を図り、有権者の政治への参加意識を高める一助とするための条例制定。
- ◆中津市職員の給与に関する条例及び中津市景観条例の一部改正について
- ◆中津市税特別措置条例の一部改正について
- ◆中津市家畜診療所使用料及び手数料条例の一部改正について
- ◆中津市児童館条例の一部改正について
- ◆介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例等の一部改正について
- ◆中津市一般職の非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例の一部改正について
- ◆中津市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について
 - ・疾病の早期発見と治療を推進し、保護者の子育て支援に寄与するための条例の一部改正。
- ◆中津市国民健康保険基金条例の一部改正について

報告

- ◆地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の報告について
- ◆地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の報告について
- ◆専決処分報告について（和解及び損害賠償の額の決定）
- ◆債権放棄の報告について

請願

- ◆小中学生の医療費無料化を早く実現するよう求める請願書
- 以上1件の請願書は継続審査としました。

決議

- ◆誰もが安心・安全に過ごすことができる避難所の拡充と機能の充実を求める決議
- 以上1件を決議しました。

自由討議

- ◆避難所の適正配置と機能の拡充について
 - ①安全な避難所の指定
 - ②地域内の住民が避難できる避難所の確保
 - ③避難所機能の拡充
 （補足説明者：大塚 正俊 議員）
- ◆議会における、育休や介護休の規定について
 - ①議会における、育休や介護休の規定の必要性
 - ②女性をはじめ、幅広い世代が政治参加できる環境づくり
 （補足説明者：古江 信一 議員）

以上2件について自由討議が行われました。

◆賛否の分かれた議案

議第 99号 平成30年度中津市一般会計補正予算（第3号）

議第106号 中津市議会議員及び中津市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について

議第114号 中津市国民健康保険基金条例の一部改正について

（個人ごとの表決結果を賛成○、反対×、棄権－、欠席は欠で表しています。）

議案番号	議決結果	新生・市民クラブ							前進					敬天親和会			日本共産党		公明党		緑水会						
		吉村尚久	今井義人	須賀瑠美子	奥山裕子	松井康之	大塚正俊	木ノ下素信	千木良孝	古江信一	草野修一	村本幸次	角祥臣	藤野英司	高野良信	相良卓紀	林秀明	中村詔治	古森三千年	恒賀慎太郎	山影智一	荒木ひろ子	川内八千代	三上英範	松葉民雄	小住利子	中西伸之
議第 99号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議第106号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○
議第114号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○

※ 上記以外の議案（請願、意見書・決議・修正案等の議員提出議案を除く）については、全会一致で原案可決、異議ない旨答申となりました。なお、議長は採決に加わらないため斜線としています。

広報広聴委員会

(委員長 今井義人、副委員長 角 祥臣、委員 川内八千代、草野修一、須賀瑠美子、恒賀慎太郎、松葉民雄、林 秀明、木ノ下素信)

■「市民と中津市議会のつどい」を開催しています。



中津市議会では、平成28年3月議会において「議会基本条例」を制定し、これと同時にこれまでの広報委員会から常任委員会として広報広聴委員会を設置し、多くの市民の皆様からの様々なご意見をお聴きする機会を設けることで、市民の代表としてその意見を市議会で反映するため、「市民と中津市議会のつどい」を開催しています。

参加された皆様からのご意見等は、市執行部に伝えるとともに各議員の一般質問で取り上げるほか、必要に応じて、所管する常任委員会の調査研究事項として役立っています。

第71回 大分県民体育大会に参加

○議員ソフトボール 中津市議会、優勝!

平成30年9月10日(月)
(佐伯市濃霞グラウンド)
一回戦 24対14で大分県議会議会に勝利
二回戦 6対6でくじ引きにより国東市国東郡に勝利
三回戦 9対6で玖珠郡に勝利



議員ソフトボールは9月8日(土)の1日目が雨天で順延となり、9月10日(月)に行われました。日程の都合上、準決勝以降は行われず、4チームが同時優勝となりました。

○議員・教委リレー 中津市議会、第5位!

平成30年9月9日(日)
(佐伯市総合運動公園陸上競技場)

[前列左から]
山影智一、新居博、大塚正俊、千木良孝之
[後列左から]
今井義人、吉村尚久、木ノ下素信、古江信一



虚礼廃止にご理解ご協力を

議員は、公職選挙法に基づき以下の行為は禁止されています。

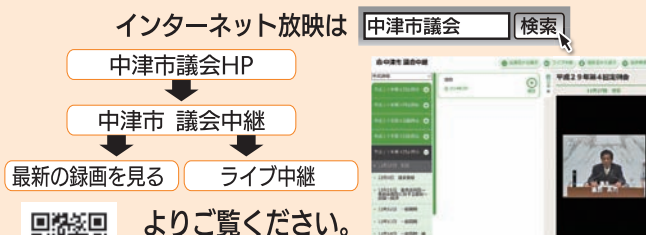
- お中元 ●初盆等のお供え ●暑中見舞い状
- お祭りへの寄附 ●お歳暮 ●年賀状 等

また、市民の皆様が議員に寄附等を求めることも禁止されています。趣旨をご理解のうえご協力をお願いいたします。

★インターネット議会放映(録画)は、いつでも視聴できます。

本会議の映像をパソコンやスマートフォンよりインターネット上でご覧いただけます。

ライブ配信(生中継)と録画配信で、録画配信には、見たい映像を日付や議員名等から検索できる機能をつけています。



各議員の一般質問、代表質問、議案質疑の内容につきましては、市議会日程の該当日の約2日前に市議会ホームページでお知らせいたします。

平成30年第4回定例会の予定

11月	26日(月)	本会議(会期・議案上程)
	3日(月)	本会議「一般質問」(4日間)
	4日(火)	
	5日(水)	
	6日(木)	
12月	11日(火)	議案質疑
	12日(水)	常任委員会
	13日(木)	
	18日(火)	自由討議
	20日(木)	本会議(委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)

☆あなたも、議会を傍聴してみませんか。

本会議の傍聴は、事前の申し込みがなくてもいつでもできます。また、委員会は委員長の許可を得て、傍聴できます。一般質問は、議会ホームページのライブ 録画放映、ケーブルテレビの放映、図書館でのDVD貸し出しでご覧いただけます。

本会議の議事録は、議会事務局・図書館でご覧になることができます。また、ホームページ上でも閲覧できます。ご自由にご利用ください。